請願4号『秘密保護法廃止に向けた意見書を政府に提出することを求める請願書』については、委員長報告で不採択としましたが、採択すべき立場で討論を行います。

12月10日に施行される秘密保護法では、外交、防衛、テロ、特定有害活動などの行政情報を、各行政機関の長が「安全保障に支障がある」と判断しさえすれば、「特定秘密」に指定できることになっています。

つまり、今年18才と22才になった市内の青年、2763人の名簿、名前・住所・性別・生年月日を記載したペーパーが、本市の歴史上初めて自衛隊に手渡されていたことが発覚しました。これも特定秘密事項の対象になりえることを委員会審査で確認しました。市議会議員も担当職員以外の市職員も知らないあいだに、進められ、担当した職員は守秘義務が課せられることとなります。

しかもその結果、本人も保護者も知らないあいだに自衛隊の募集要項が届けられる、自衛隊へ入隊したら、理由も秘密にされたまま弾丸飛び交う中に、流山市内の前途ある青年が行くことになりかねないのです。本当にこんなことを、戦争の悲惨さを体験したり、実際見聞きした経験を有するであろう市議会議員までもが、委員会で賛成討論までして押し進めていいのでしょうか。

そもそも、安倍政権は、秘密指定の範囲が恣意（しい）的に拡大するという批判に対し「独立公文書管理監」「保全監視委員会」などの設置を持ち出しています。本市議会でも、これらを請願に反対する理由に挙げられていましたが、これらは内閣と首相の下に置かれるもので“自己チェック”にすぎないのです。

また、秘密を漏えいした公務員に最高懲役10年の厳罰を科します。さらに、秘密を得ようとする国民やメディアの行為について、公務員をそそのかす（教唆）、秘密を得ることを計画する（共謀）、不特定多数に呼びかける（扇動）だけで、最高で懲役5年とするなど、非常に広範囲の国民の活動を処罰対象とします。

さらに「適性評価」の名の下に、特定秘密を取り扱う者の思想・信条、プライバシーを調べ上げる仕組みが作られます。公務員だけでなく、国から事業を受注し秘密の提供を受けた民間企業やその下請け企業で働く労働者、派遣労働者も調査の対象にされます。さらにはその家族や父母、子ども、兄弟、配偶者の親族、同居人も対象なのです。多くの国民が重大な人権侵害の危険にさらされることとなります。政府与党に所属する地方議員であっても、この手の法律が強行採決され、粛々と施行されることに一抹の不安を感じているのではありませんか。地域住民や地域社会から遠く離れた秘密保護という取り組みはもっと慎重なうえにも慎重にという思いを抱いていると思います。ぜひ、請願4号に賛同していただくよう求め、請願号の賛成討論を終わります。